

寄稿

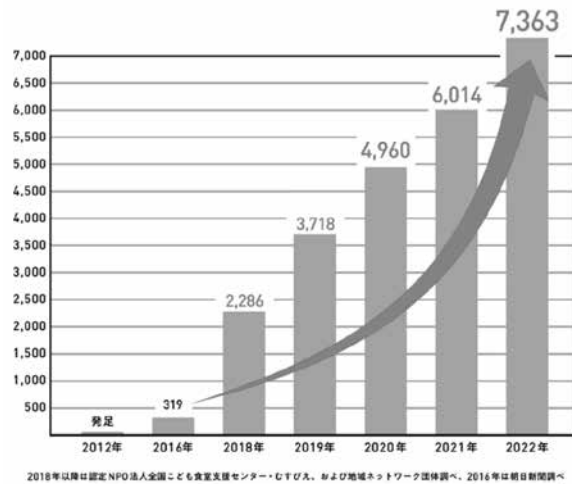
1 広がる「子供食堂」

和歌山県子ども未来課 課長

戒脇 伸晃

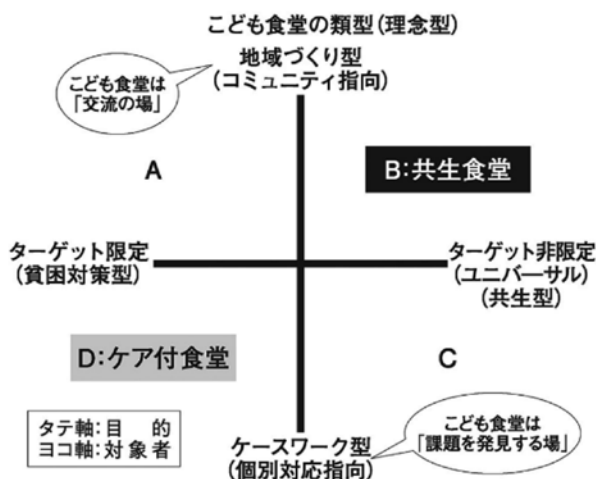
1 子供食堂とは

子供食堂は、子供が一人でも行ける無料または低額の食堂として、民間が自主的・自発的に取り組んでいるものです。近年、全国的な広がりを見せており、その数は2022年12月で7,000か所を超えています。



全国的に流行している子供食堂ですが、まだまだ「聞いたことはあるが、行ったことがない。」「いつどこで開催しているのか知らない。」「家庭で満身に食事ができない子供を対象にした貧困対策である。」と考える人が多いと思います。

しかし、実際の子供食堂は、運営されている方々の考え方により、目的、対象者、開催頻度などが異なり、様々な形があります。分かりやすくするため大別すると、1つは多世代地域交流の場とする「共生食堂」、もう1つは支援を必要とする子供を対象にする「ケア付き食堂」の2つに分類されます。



2 共生食堂とケア付き食堂

共生食堂は、支援を必要とする子供だけでなく、地域の子供や大人が誰でも参加できるもので、皆で賑やかに食卓を囲む交流拠点のイメージです。

運営するスタッフは地域住民を含めた多様な人の参加が歓迎され、開催頻度は月1回程度と少なめの食堂が多いようです。

一方、ケア付き食堂は、何らかの支援が必要な子供を対象に開かれ、一緒に食卓を囲むことを通じてつくられた信頼関係を基礎に、家族のこと、学校のこと、進路のことといった子供の生活課題の解決に取り組むイメージです。

子供のプライバシーの保護が優先され、運営するスタッフは子供の心理に通じた福祉的な素養のある人が求められます。開催頻度も週1回など、できるだけ多く開催したいと考える傾向にあります。

2つの食堂のメリット比較

ケア付食堂	共生食堂
○専門家が一人ひとりの子どもを丁寧に見られる。 ○子どもと一对一のより深い信頼関係を築ける。 ○子どもおよびその家庭の課題解決につながりやすい。 ○他の相談機関等との連携がしやすい。 ○うかつに子どもを傷つける大人によるトラブルなどが起こりにくい。 ○総じて、狭く濃く。	●多様な大人・子どもとの交流を通じた多様な価値観の提供ができる。 ●地域づくりにつながる。 ●地域の人々の理解を得やすい。 ●スティグマ(恥の意識)がつきにくい。 ●地域の多様な人たちの気づきのアンテナが高まる。 ●総じて、薄く広く。
一方のメリットが他方のデメリット	

現実の子供食堂は、両者の機能を幾分かずつでも併せ持っています。「ケアなどどうでもいい」という共生食堂もなければ、「共生など必要ない」というケア付き食堂もなく、重点の置き方が異なるだけであり、両者の間でグラデーションのようにそれぞれの形があります。

3 和歌山県内の子供食堂

県内の子供食堂は、令和5年8月末現在で55か所あります。公共施設の使用料免除や経費補助を行っている自治体もあります。

県内の子供食堂

(R5.8末時点)

和歌山市	19	海南市	3
橋本市	9	有田市	2
御坊市	2	田辺市	4
新宮市	2	紀の川市	3
岩出市	2	かつらぎ町	1
紀美野町	1	湯浅町	3
美浜町	1	すさみ町	1
白浜町	1	那智勝浦町	1

計55か所

ここで、県内の子供食堂のうち2か所を紹介します。

●「鳴神子ども食堂」

子供食堂名	鳴神子ども食堂
実施場所	和歌山市鳴神
運営主体	NPO法人 健康とコミュニティを支援するなるこみ
開催日	月1回 第2水曜)17時半～19時頃
申込み	不要
費用負担	子供(高校生以下)無料、大人300円

もともと病院が地域の居場所づくり拠点として、薬膳ランチ(宇都宮病院外来食堂)の提供や祭りの開催などを実施している場所で、2016年、新たに子供食堂を開始されました。

コロナ前から食育に力を入れ、食育に関するクイズやお箸の使い方、マナー講座等の交流活動を行っていましたが、コロナ禍以降は、手作り弁当の配布に切り替えました。

開催時には多くのボランティアが集まり、300食を超える心のこもった弁当は、地域の子供、家族へ配布されます。





また、拠点では、寄付などを活用し、集まったお米やレトルト食品、お菓子、飲み物などを常時配布する食材配布事業で、困りごとを抱える家庭を支援しています。



●「こはうすの家」

子供食堂名	こはうすの家
実施場所	和歌山市楠見中
運営主体	NPO法人 子どもの生活支援ネットワーク こはうす
開催日	毎週木曜・月2回火曜16時～20時
申込み	事前登録制
費用負担	無料(小中学生のみ受入)

貧困、孤食、困難を抱える家庭の子供たちに食卓を囲む楽しさと学ぶ喜びを伝え、安心できる居場所を作りたいと思っていたところ、

大家さんのご厚意で、空き家を利用できるようになったことがきっかけで開始されました。

コロナ対策のためグループ分けを行ったこともあり、1回の参加者は子供7人程度です。そこに和歌山大学や大阪から大学生のボランティアも参加しています。



運営する馬場さんは社会福祉士の資格を持ち、和歌山市内限定で、コロナ感染等で外に出られない等、食事に困っている家庭へ直接食材を配達する支援も行っています。



4 子供食堂に関する県の取組

本県では、平成28年度から、子供食堂の開設に必要な備品購入等の補助（補助率1／2）

を始めました。

令和4年度からは、子供食堂の総合相談窓口として専従職員を配置し、新規開設のための相談対応や、現地へのアドバイザー派遣、企業等からの寄付や食材提供に係るマッチング、運営している人とこれから運営しようとする人との交流会などを行って子供食堂を応援する取組を進めています。



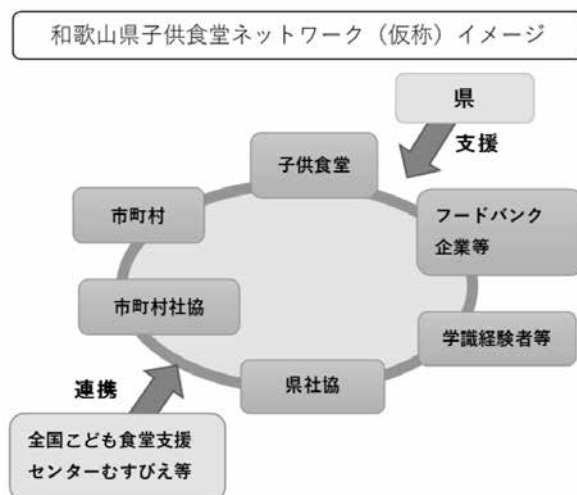
さらに、令和5年度から7年度を集中取組期間として、全小学校区で子供食堂が開設されることをめざし、従来の備品購入等の補助を拡充（補助率1/2→10/10）しました。

また、最近子供食堂を応援したい人からの問い合わせも増えており、ふるさと和歌山応援寄附に「子育て支援の充実」のメニューを新たに設けたところ、企業から寄附もいただいております。



5 今後の展望

今後は、子供食堂の開設・運営に関するサポートや食材のマッチングなど、より柔軟できめ細やかな支援を行うことができる中間支援組織（「和歌山県子供食堂ネットワーク（仮称）」）の設立を応援していきたいと考えています。



また、子供食堂に関する深い知見と広いネットワークを有する湯浅誠氏（社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長）を和歌山未来創造プラットフォーム子供食堂ワーキングチームのリーダーに迎え、県内各地域への子供食堂の取り組み拡大を図っていきます。

子供食堂の取り組み拡大のためには、市町村、市町村社協等の協力を得ながら地域におけるネットワークづくりを行うことが重要となってきます。

また、障害者・高齢者の居場所づくり、農福連携、過疎対策、地域おこし協力隊、その他地域振興施策など子供食堂と親和性の高い事業を実施されている方に対しても、アプローチしていきたいと考えています。

参考文献（資料）

- ・認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえHP
- ・「なんとかする子どもの貧困」2017年 湯浅誠 角川新書
- ・「つながり続ける こども食堂」2021年 湯浅誠 中央公論新社